

給付は一回 (一家族約6万円支給) 増税は一生

自民・公明党の "大"迷走

(3年後に消費税増税)



選挙目当て、自治体丸投げ
世論調査でも
6割が「評価せず」

麻生内閣が発表した「追加経済対策」の目玉が「給付金」。四人家族で約6万円ですが支給は一回きり。しかも、給付の基準は「自治体丸投げ」で強い批判がでています。3年後からは、消費税増税とセットですから許せません。

麻生内閣は、「3年後には消費税増税」と宣言。もし消費税が10%になれば平均的な4人家族の場合、年間16万円の負担を取り戻せるものではありません。

「追加経済対策」の目玉が「給付金」。その目玉が総額2兆円規模の「定額給付金」。4人家族で約6万円支給といわれています。

消費税10%なら 年16万円の増

自民・公明党や民主党は「社会保障財源のために消費税増税は避けられない」といいますが、この間、国民が負担した消費税総額は188兆円。同時に法人税減税は159兆円。福祉のためどころか、実際は大企業の大減税の穴埋めに消費税が使われていたのです。

今回の「追加経済対策」は、大企業・大資産家応援が中心で、「給付金」は、「選挙対策」です。加えて、「迷走」のうえに決まった給付基準は、「自治体丸投げ」で市町村から強い批判がでています。世論調査でも、約6割の人が「評価せず」と回答しています。

「追加経済対策」打ち出したものの 国民から総スカン...

日本共産党が
緊急経済提言

大企業・大銀行応援から 国民の暮らしを応援します



景気悪化と派遣労働自由化で雇用が破壊。大倒産の危機にさらされる中小企業。相次ぐ社会保障制度改革で命と暮らしが脅かされています。にもかかわらず自民・公明内閣は、国民犠牲と大企業応援の「経済対策」を進めようとしています。これでどうして景気がよくなるのでしょうか。

日本共産党の「緊急提言」では、「アメリカいいなり、大企業応援」による経済破綻と国民犠牲から、「政治の中身を変え」、日本経済の抜本的体質改善を図ることを求めています。

経済破綻のツケを国民にまわすことを許さず、「外需のみから内需主導」の経済へ、安定した雇用のルール化や安心できる社会保障の確立、消費税増税ストップで家計を応援する抜本的転換を主張しています。

日本共産党の経済提言の骨子

経済破綻のツケを国民にまわすことは許しません
大企業のリストラをやめさせる。失業労働者の生活と再就職への支援を行う
中小企業への貸し渋り・貸しはがしや下請け企業への単価たたきをやめさせる

外需だのみから内需拡大をすすめます
非正規雇用自由化した派遣法を抜本改正で安定した雇用を保障するルールを
安心できる社会保障をきずき国民の暮らしをささえる
農林水産業振興、中小企業応援、地域経済の再生をすすめる
消費税増税ストップ。庶民の家計を応援する減税をすすめる
アメリカいいなり大企業応援の政治の転換で財源と経済の軸を国民に

「ばくち資本主義」の抜本的転換をすすめます
国際的な投機規制のルールへ日本政府が積極的な役割を果たす
アメリカを手本にした金融自由化路線の転換をすすめる

やす民報

日本共産党野洲市委員会
2008年11月16日 162

暮らしのご相談・要望
お寄せください

小菅六雄
野並享子
太田健一

(電話・FAX) 589-4971

(電話・FAX) 587-0985

(電話・FAX) 588-3169

(メール) shgdy177@ybb.ne.jp

(メール) no73kyo_ko@ybb.ne.jp

(メール) kensan.world21@docomo.ne.jp